

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	1160	(H.26)No.	1160
-----------	------	-----------	------

事務事業名	生涯学習推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	西山 正彦	

会計区分	事業コード	500503
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 教育費	社会教育総務費	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 社会教育総務費	生涯学習推進事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進
	施 策	1	生涯学習
	小 施 策	1	学習機会の総合的整備
重点施策コード	3-8.高等教育との連携強化		

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
名張市に愛着を持つ人材の育成や家庭教育の充実など、地域課題等について学習機会を提供することにより、公民館活動や地域組織活動の充実に繋がります。
事業内容
公民館との機能分担を明確にししながら、生涯学習活動を全市的な規模で推進します。また、関係団体と連携を図りながら家庭教育の充実を推進します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	三重県生涯学習センターの助成金を活用し、各地区公民館、図書館等と連携し、歴史・文化を中心に故郷なばりのことを学ぶ連続講座「なばりカレッジ」を6回開催しました。また、皇學館大学と連携し、ふるさと講座(講演会)を2回共催にて実施しました。家庭教育に関する事業を実施する機関と連携を図りました。	市民、団体に対して生涯学習に関する情報提供等を行います。生涯学習に関する講演会を年2回程度実施。	市民、団体に対して生涯学習に関する情報提供等を行います。生涯学習に関する講演会を年2回程度実施。	市民、団体に対して生涯学習に関する情報提供等を行います。生涯学習に関する講演会を年2回程度実施。	市民、団体に対して生涯学習に関する情報提供等を行います。生涯学習に関する講演会を年2回程度実施。

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	161千円	200千円	200千円	200千円	200千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他(諸収入)	153	200	0	0	
一般財源	(0) 8	0	200	200	200
人工数					
職員	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	
臨時職員等					
②概算人件費	(0千円) 3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	0千円
①+②総事業費	(0千円) 3,161千円	3,200千円	3,200千円	3,200千円	200千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
「なばり人養成」は92人の受講者登録があり、54人が修了しました。アンケートやミーティングで受講者の声を聞きながら進めました。受講者から発信者に育てるしかけづくりを検討しました。	「なばりカレッジ」で現地学習を取り入れ、伝統文化にも注目し、市民団体とも連携した講座を実施します。また受講者の中でボランティアを募り講座の実施に協力いただきます。また、学習成果を地域に還元できる人材育成を目指し、受講者の中から協力者を募ります。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	市民一人ひとりが自らの資質向上や社会の一員として様々な活動に参画するための学習機会を提供し、学習成果を地域に還元できるよう人材育成を図りました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	地域づくり組織が指定管理を受け運営している公民館と、全市的に発信できる内容の講座を共催していきます。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
学んだことを地域に発信できる人材育成を進めていきます。また、共催事業の実施や助成事業を活用し、より多くの学習機会を提供していきます。	